

<書評と紹介> Jiyeoun Song : Inequality in the Workplace : Labor Market Reform in Japan and Korea

安, 周永 / AN, Juyoung

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

675

(開始ページ / Start Page)

91

(終了ページ / End Page)

93

(発行年 / Year)

2015-01-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00011531>

Jiyeoun Song

Inequality in the Workplace: Labor Market Reform in Japan and Korea

評者：安 周永

日本と韓国では、脆弱な社会保障制度を補うために、雇用が重視されてきた。しかし、グローバル化が進む中で、両国ともに国際競争力を向上させるためには柔軟な雇用システムが必要であるとされ、それを可能とするべく、様々な労働市場改革が行われてきた。それでは、日韓ともに単に労働市場の柔軟化が進んだといえるのだろうか。本書は、このような問題意識の下、日本と韓国における労働市場改革の内容の違いだけではなく、その帰結までを分析した画期的な研究書である。

1 本書の説明要因と被説明要因

まず、本書が言う両国における労働市場改革の違いについて確認しよう。著者によれば、日本においては、正規労働者の雇用を維持するために、非正規雇用に関する規制が緩和されてきたのに対して、韓国においては、正規労働者の雇用保護が緩和される一方で、非正規雇用に関しては規制が強化された。著者は、このような労働市場改革の違いを、両国の雇用保護の程度の相違から説明する。すなわち、日本においては、正規労働者に対する雇用保護の程度が高く、それを変革させるには大きなコストが伴うため、労働組合はもちろん、経営側や政府も正規

労働者の雇用保護を緩和するインセンティブを持たず、その代わりに非正規雇用に関する規制緩和を進めた。これに対して、韓国においては、正規労働者に対する雇用保護の程度が低いため、政治家や経営側は雇用保護を維持するインセンティブを持っておらず、労働組合は正規労働者に関する雇用保護を維持する支持勢力を持っていない。そのため、全ての労働者を対象にした労働市場改革（正規労働者の雇用に関する規制緩和、非正規労働者の保護）が行われたという。

このような労働市場改革の違いにもかかわらず、日韓ともに労働市場の二重構造や格差はさらに深刻になった。著者は、その理由を、分権的な労使関係でもって説明する。すなわち、日本においては、非正規雇用に関する規制緩和に加え、分権化されている労使関係により、労働市場の二重構造がさらに深刻な問題となり、韓国においては、財閥系企業で優遇されている正規労働者と中小企業の従業員の間に格差が広がったという。結局、両国ともに労働組合が企業別に形成されているので、大企業の正社員のみが優遇され、労働市場の二重構造が深刻になったのである。

以上のように、本書は、二つの被説明要因、すなわち、日韓の労働市場改革の違いと日韓ともに労働市場の二重構造が深刻になった点を分析対象としており、前者については雇用保護の程度という要因で、後者については分権的な労使関係という要因で説明している。著者は、これらの説明要因以外にも韓国の民主化や日本の自民党長期政権の崩壊も視野に収める必要性に言及しているものの（8-9頁）、上記の二つの要因に注目して明快な主張を展開している。

2 本書の構成と意義

上で述べた本書の主張は、下記の構成の下で

論証される。

第1章では、日韓における労働市場と社会保障制度の特徴を検討し、両国の労働市場改革の違いを確認すると同時に、日韓の正規労働者の減少と二重構造の深刻化を明らかにしている。

第2章では、第1章で検討した日韓における類似点と相違点の理由を明らかにするための要因、すなわち雇用保護の程度と分権的な労使関係について理論の整理を行っている。

第3章では、日本と韓国において、労働市場の二重構造と、脆弱な社会保障制度が生まれた歴史を検討している。日本においては、賃金抑制を受け入れた労働側に対して、経営側は雇用保護を譲歩し、政府はそれを維持させるための雇用政策と公共政策を行ってきた。これに対して韓国においては、権威主義政権は経済発展戦略として正規労働者の雇用保護を定着させるために労働基準法を改正したものの、労使ともに正規労働者の雇用保護に積極的に取り組んでおらず、正規労働者の雇用保護は日本ほど定着していなかった。日韓はともに雇用保護が比較的高いと考えられていたが、上述した経緯から日本の雇用保護の程度は韓国より高かったのである。

第4章では、日本における労働市場改革の政治過程と主なアクターの対応を検討し、正規労働者を保護する一方で、非正規雇用に関する規制緩和を行う理由を明らかにしている。第5章では、韓国における労働市場改革の政治過程と主なアクターの対応を検討し、労働者全体を対象にした改革が行われた理由を明らかにしている。結論では、本書の主張と意義がまとめられた上で、今後の変化として、高齢化、労働力構成の変化、地域経済の統合をさらに検討する必要があると述べられている。

それでは、以下で簡潔に本書の意義を整理しておきたい。

第1に、比較政治学の分野では、分析対象として軽視されていた日本と韓国について、緻密な比較研究を行っている点である。日本と韓国の政治経済システムはアジア資本主義や企業別調整型資本主義と言われてきたが、その内実について緻密な分析が行われてきたわけではない。従来の研究は、欧米の視点を過度に意識し、その視点から日韓両国の共通点を見出すに止まっていた。こうした研究動向の中で、本書は日本と韓国の事例を経験的に分析することによって、日韓の共通点はもちろん、日本と韓国それぞれの特異性を検討し、日韓比較の意義を明らかにしている。

第2に、雇用政策の政治過程に関する分析が行われている点である。東アジアにおいては、社会保障制度の発展が遅れ、雇用が福祉を代替する機能を果たしており、労働市場と雇用システムが政治経済体制において重要な意味を持っているにもかかわらず、雇用政策の政治過程に関する分析はあまり行われてこなかった。しかし、日韓ともに、労使の対立が激しくなっており、社会保障制度の改革が求められ、それらに関する研究の必要性はさらに高まっている。こうした研究動向と現実の要請を考えると、本書の意義は極めて大きいといえよう。

以上の2点から本書は、比較政治学の領域だけでなく、今後の東アジアにおける雇用システム、ひいては福祉レジームの変化を考察する上でも、重要な業績であると考えられる。

3 本書をめぐる論点

一方で、本書にはいくつかの指摘すべき点も存在する。

まず、本書は政労使それぞれのインセンティブを中心に分析しているために、労使の対立や権力関係を十分に考察していない。1990年代末から、日韓ともに労働法改正をめぐる対立が

激しくなり、労働組合は以前とは異なる姿勢を示してきた。日本においては、連合が旧労働省の審議会の議決に反対し、労働者代表委員を欠席させ、建議案に労働代表委員の反対意見を追加するなどした。韓国においては、民主労総が、「労使政委員会」を脱退し、ゼネストを行っており、比較的穏健な韓国労総も、「労使政委員会」の脱退をほのめかすなどした。両国ともに労働法改正をめぐる労使の対立が激しくなっているのである。労働法改正のプロセスで労働市場改革の内容は大きく変わり、政労使のせめぎあい、その内容に大きな影響を与えている。この点に着目すれば、各アクターのインセンティブよりも、労使の権力関係が重要なファクターになってくる。政治経済システムの変化を考察する際には、経営者の選好を重視する立場と、上記のように労使の権力関係を重視する立場とがあり、両者の間では、依然として激しい論争が行われている。しかし、本書ではこの点が十分に考慮されているとは言い難い。日韓の労働市場改革の違いについて、労使の対立関係の中で採用される労働組合の戦略の重要性を強調したものとしては、評者の『日韓企業主義的雇用政策の分岐』（ミネルヴァ書房、2013年）を参照されたい。

次に、日韓の労働市場改革の違いにもかかわらず、両国ともに労働市場の二重構造が深刻になっていると主張されているが、これについては精査する必要があると思われる。本書でも指摘されているように、日韓における労働市場の二重構造は、正規と非正規の間の格差及び大企業と中小企業との間の格差によって固定化されてきた。しかし、日韓ともに、二重構造の緩和に関する労働市場改革の争点は、雇用形態別の格差に限られていた。そのため、労働市場改革の効果を雇用形態別の格差だけではなく、企業規模別の格差をも含む労働市場の二重構造の変化によって考察することには無理があると考えら

れる。

最後に、二つ目の指摘とも関連しているが、二重構造の深化に影響する多様な要因が看過されている点である。雇用形態別の格差を表す指標のひとつである非正規雇用の比率は、本書図1-3で示されているように、日本よりも韓国の方が高いが、その比率の変化については、日本では急増しているのに対して、韓国においては横這いで推移している⁽¹⁾。つまり、日韓における雇用形態別の格差の推移が同様であるとは言いがたいのである。このことは、二重構造の深化については、労使関係のあり方だけではなく、労働法と労働協約の変化をも視野に入れて、総合的に考察する必要があることを示唆している。これを踏まえれば、労働市場の二重構造の変化を考察するにあたっては、韓国の労働市場改革（特に非正規雇用に関する規制強化）の効果や、韓国の産業別労働組合への転換という試みについても更に検討する必要があるといえよう。第2の論点とも関連するが、労働問題における政策アウトプットと政策アウトカムとの関係について慎重に分析する必要があるのではないだろうか。

本書に対する評者の指摘は、単に本書の問題点であるにとどまらず、今後の労働政治の全体像を考察する上できわめて重要な論点である。本書は労働政治を学ぶ上で避けて通れない優れた業績であり、労働政治研究に関心を持つ人にとっては必読の一冊である。

(Jiyeoun Song, *Inequality in the Workplace: Labor Market Reform in Japan and Korea*, xvi + 229 pages, Cornell University Press, 2014)

(あん・じゅよん 常葉大学法学部専任講師)

(1) ただし、韓国においては、非正規労働者の定義をめぐって政府側と労働側が論争しており、その定義によって非正規労働者の比率が異なっているため、日韓における非正規労働者の比率を比較するに当たって、注意が必要である。